

〔大阪〕4月～月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《事務局より》

大阪会員の皆様は、東京会場で開催するセミナー・会員懇談会であっても対象の講座の場合には会場参加可能です。ご出張もしくは本社・支社等の担当者の方がいらっしゃいましたらぜひご受講ください。

また、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（9頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■大阪会場■

4月24日（金）16時-

【会員懇談会】審査人材をどう育てるか — 現場の工夫と悩み共有

【月例会のご案内】

1. グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務

〔講師〕田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）

杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン(株) 取締役）

〔視聴期間〕4月15日（水）～4月30日（木）（収録日：3月11日（水））

2. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向～企業価値担保権／譲渡担保・所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～

〔講師〕谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕**4月14日（火）15-17時**（視聴期間：5月15日（金）～5月29日（金））

3. 英文契約実務の基礎と重要条項の読み方 — 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント

〔講師〕高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

〔開催日〕**第1回：4月16日（木）、第2回：4月23日（木）、第3回：5月14日（木）**

各回 15-17時 *ZOOM開催 WEB配信は後日ご案内します

4. 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識

〔講師〕佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）

〔開催日〕**5月21日（木）13時30分-17時** *WEB配信は後日ご案内します

5. 信用調査レポート／D&Bレポートの実務要点 ～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～

〔講師〕林 浩太郎 氏／篠田綾子 氏／酒井麻耶 氏（株）東京商工リサーチ）

〔開催日〕**5月22日（金）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

6. 現場目線の与信管理—2026年上期の振り返りと今後の展望—

〔講師〕川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング 代表取締役）

〔開催日〕**6月3日（水）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

7. 事例で学ぶ投融資の実務対応とリスク管理

～法務・監査・調査・登記等の視点からスタートアップ事例を分析する *名古屋会場開催

- 〔講師〕 大隅真志氏 (株)帝国データバンク 名古屋支店情報部長)
白井紀充 弁護士 (TMI 総合法律事務所 パートナー)
小川紀久子 氏 (有限責任あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 テクニカル・ディレクター)
丸山洋一郎 司法書士 (司法書士法人丸山洋一郎事務所)
岡田昇祥 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ)
木村憲司 氏 (丸紅セーフネット(株) 名古屋支店長)
- 〔開催日〕 **6月4日(木) 14-17時** *WEB配信は後日ご案内します
※終了後に任意の懇親会を開催します

8. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎

- 〔講師〕 保阪賀津彦 氏
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング事業本部国際業務推進本部国際アドバイザリー事業部 副部長)
- 〔開催日〕 **6月10日(水) 10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

9. 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～

- 〔講師〕 藤井 俊 氏 (株)帝国データバンク 情報統括部長)
- 〔開催日〕 **6月24日(水) 10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

10. 【金融庁モニタリングレポートから読み解く】粉飾等「予兆管理態勢」高度化の実務対応 — 定量・定性チェックと現場運用の再点検 —

- 〔講師〕 吉井久美子 弁護士・公認会計士 (TMI 総合法律事務所)
犬石美紀 公認会計士 (KPMG Forensic & Risk Advisory)
- 〔開催日〕 **7月7日(火) 14-17時** *WEB配信は後日ご案内します
※会場限定パートを40分～60分程度設ける予定です

11. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

- 〔講師〕 荒井康弘 弁護士/加藤将平 弁護士 (丸の内総合法律事務所)
- 〔視聴期間〕 第1部: 7月8日(水)～7月31日(金) ※第1部はオンデマンド配信のみです
- 〔開催日〕 **第2部: 7月14日(火) 14時30分-17時** (視聴期間: 8月3日(月)～8月21日(金))

12. 取適法の基本構造と物流取引への適用整理 — 特定運送委託に係る実務対応を中心として —

- 〔講師〕 川島佑介 弁護士 (柳田国際法律事務所)
- 〔開催日〕 **7月9日(木) 14時30分-17時** *WEB配信は後日ご案内します

視聴期間「4月15日(水)～4月30日(木)」のセミナー

- テ ー マ **グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務** (3/11収録 2時間)
- 講 師 **田中 豊 氏 (コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長)**
杉井 淳 氏 (コファスサービスジャパン(株) 取締役)

コロナ禍を経て世界経済が段階的に回復する一方、地政学的緊張の高まり、金利・為替の急変動、サプライチェーン再編、海上輸送リスクの顕在化など、グローバル取引を取り巻く信用リスクは2026年現在も不確実性を増しています。国・地域ごとの回復速度や財務情報の開示水準には大きな差があり、海外取引先の信用状況を“見える化”する仕組みづくりは、これまで以上に重要な経営課題となっています。

こうした環境のもと、取引信用保険は補償機能にとどまらず、企業の信用リスク情報を迅速に把握するための重要なツールとして活用が進んでいます。また、海外取引先のモニタリングサービスは、支払遅延や財務悪化などの兆候を早期に捉え、現地法人や海外営業部門と連携したリスクマネジメントを可能にします。

本講では、グローバルにおける最新の信用リスク動向を踏まえつつ、取引信用保険と海外モニタリングサービスを実務でより効果的に活用するポイントを、具体的な事例を交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- 世界の信用リスク環境の変遷と2026年の特徴
- グローバル企業の信用リスク最新動向
- 取引信用保険の最新動向と国際取引での活用
- 海外取引先モニタリングサービスの役割と強化ポイント
- グローバル取引における実務的な与信管理の最適化

テ ー マ 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向 ～企業価値担保権／譲渡担保・
所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～
講 師 谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）
会場開催 4月14日（火）15-17時（視聴期間：5月15日（金）～5月29日（金））
会 場 株式会社 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

売掛債権・在庫・設備等をめぐる「回収・保全」の実務は、契約条項（留保・譲渡担保等）と倒産・再生局面での権利行使が直結するため、事業会社の法務・コンプライアンス担当者にとって優先度の高いテーマです。近年は制度改正が連続し、担保の取り方・対抗要件・優先順位だけでなく、再生局面での手続上の制約（多数決・裁判所関与・一時停止等）まで含めて、契約雛形や社内ガイドラインの“前提更新”が必要になっています。

本セミナーでは、以下3つの新制度を軸に、事業会社法務として押さえる影響点と、契約・運用の見直しポイントを整理します。

- ・譲渡担保契約・所有権留保契約に関する新法（いわゆる譲渡担保法）：2025年6月6日公布。原則として公布日から2年6か月以内に政令で定める日から施行（※一部規定を除く）
- ・企業価値担保権：事業性融資を後押しする枠組みとして整備が進み、2026年5月25日施行と整理されている。
- ・早期事業再生法：金融債務の調整を、多数決と裁判所の関与で進める枠組み。2025年6月13日公布、公布から1年6か月以内施行。

到達目標（持ち帰り）は、管理部門（法務・コンプラ等）として

- ・自社の取引類型ごとに、留保／譲渡担保／（取引先側の）企業価値担保権／早期事業再生手続が契約・回収に与える影響点を棚卸しできる
- ・対抗要件・優先順位・実行（回収）の基本設計を、社内（経営・現場）および外部（取引先・金融機関・専門家）に説明できる
- ・取引先が再生局面に入った際に、どの権利行使が止まり得るか／どの債権が調整対象になり得るかの初動判断ができる（早期事業再生法の射程を含む）

- テ ー マ** **英文契約実務の基礎と重要条項の読み方**
— 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント
- 講 師** **高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）**
- ZOOM 開催** **第1回 4月16日（木）、第2回 4月23日（木）、第3回 5月14日（木）**
各回 15-17時 WEB 配信は後日ご案内します
- ※本セミナーは ZOOM 開催です。会場受講はございませんので、ご注意ください。

契約書は取引条件を明確化し、リスクを管理するための重要なツールです。しかし、営業担当者や事業部・管理部門・法務部門など、契約に関わるすべての担当者がその内容を細かく精査するのは現実的ではなく、効率的に重要なポイントを見極めることが不可欠です。

本講座は、近時重要性を増している英文契約を取り上げ、営業担当者が重要ポイントを見極めることの手助けをすることを目的とする全3回の講座です。

第1回で、英文契約の基本構造や主要条項の意味を整理し、契約実務の基礎を解説します。続く第2回ではリスク判断の視点を深め、英文契約の典型的な条項や表現、国際取引に特有の注意点を確認します。さらに第3回では、具体的な英文契約のサンプルをベースにして、英文契約の基本構造や国際取引リスクを踏まえた実務的な注意事項を解説します。

法務部門だけではなく、営業や事業・管理部門で契約確認や交渉に関わる方、海外赴任や国内で海外子会社の契約管理を担う方にとっても、実務に直結する内容です。契約初心者から、基礎を整理し直したい方まで幅広く活用いただけます。

<主要講義項目>

第1回 契約実務の第一歩 — 契約書の仕組みと英文契約の特徴

目的： 契約書の基本構造・機能を理解するとともに、英文契約の基礎を学ぶ。

1. 契約書の基本構造と役割
 - 営業担当者・事業部門が押さえるべき最低限のポイント
2. 英文契約の基礎
 - 英米法の基礎的な考え方
 - 英米法準拠の契約における留意事項
3. 英文契約の構造及び特徴
 - 英文契約の典型的な構造
 - 国内契約との共通点・相違点

第2回 英文契約における重要条項と契約リスクの見方

目的： 英文契約における重要条項・表現を学ぶとともに、リスク判断の基礎を整理し、国際取引特有の視点を学ぶ。

4. 英文契約の重要条項
 - 契約期間・解除・損害賠償・責任制限・目的・定義
 - 紛争解決（準拠法・裁判管轄・仲裁）、補償・賠償条項
 - 実務で特に確認すべき観点
5. 英文契約読解の実務的ポイント
 - 英文契約の基礎知識に入る前の総論的整理
 - 押さえておくべき重要表現及び読解のコツ
6. 英文契約に関する近時のトレンド
 - 営業担当者がより効率的な対応をするために必要なポイント

第3回 英文契約の実践対応

目的： 英文契約を実際に読み、実務的な要点を整理する。

7. 主要契約類型
 - 秘密保持契約・売買契約・業務委託契約
 - グループ内取引や親会社保証の整理
8. サンプル契約の読解
 - サンプル契約の全体構成
 - 重要事項とその注意事項
9. 国際取引で特に注意すべき観点
 - 不要なリスクを負わないためのチェックポイント
 - 重要度に応じた判断基準とエスカレーションの勘所

テ ー マ 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識
講 師 佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）
会場開催 5月21日（木）13時30分-17時 WEB 配信は後日ご案内します
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

民事訴訟を提起し、あるいは提起された場合、企業の担当者は、訴訟手続や訴訟行為の意味を理解し、訴訟代理人を担当する弁護士とともに、訴訟の進行に応じた適切かつ入念な準備を行わなければなりません。

しかし、民事訴訟手続に関する知識不足が原因で、代理人弁護士と十分に意思疎通を図ることができず、必要な準備ができないことが少なくないと思われます。

そこで本講では、企業の担当者が知っておくべき民事訴訟に関する基礎知識について、ADR（裁判外紛争解決手続）や通常訴訟以外の各種手続（保全、執行、非訟）についても触れながら、裁判官の経歴もある講師に様々な視点からわかりやすく解説していただきます。

また、効率のよい準備の方法や弁護士との連携、社内報告の方法、訴訟戦略の立て方などにも言及し、実務に直結した実践的なポイントも盛り込んでいただく予定です。

加えて、近時の民事訴訟法改正により、争点整理の在り方や IT を活用した手続運営等が見直されており、企業実務においても改正点を踏まえた対応が不可欠となっています。本講では、これら改正の要点と実務への影響についても解説します。

<主要講義項目>

- I 民事訴訟についての理解が必要な理由
- II 民事訴訟の一般論について理解する
 - 1 民事訴訟の基礎知識～民事訴訟の目的等～
 - 2 裁判官はどのようにして判断するか（心証形成の過程）
～裁判所の心証を自己に有利に引き寄せる～
 - 3 近時の民事訴訟法改正の概要と実務への影響
～争点整理の充実・迅速化、IT化の進展と企業担当者が留意すべきポイント～
- III 訴え提起から判決言渡期日まで（各場面の解説）
 - 場面 1 訴訟提起前の社内検討～訴訟を提起するか否か判断する際に検討する事項～
・民事訴訟の期間・費用、他の手続との比較等
 - 場面 2 弁護士への相談～弁護士に何を確認すべきか～
・弁護士の選択基準、弁護士との協同方法
 - 場面 3 訴訟提起（原告）又は訴訟を提起された（被告）～最初が肝心～
・訴状と答弁書を作成する際の検討事項
 - 場面 4 口頭弁論期日～裁判所ではどのように行動すべきか～
・裁判所でのお作法、訴訟行為の意味
 - 場面 5 弁論準備手続期日～争点整理で訴訟を有利に進行する～
・争点整理とは何か、証拠の収集・選択
 - 場面 6 証人尋問～訴訟の山場～
・証人尋問の準備の方法、よい証人尋問のポイント
 - 場面 7 和解期日～和解を有利に進める方法～
・裁判上の和解の意味、和解における裁判官の頭の中
 - 場面 8 判決言渡し及び控訴の申立て～控訴審は1回勝負～
・第一審との違い、効果的な控訴理由書の作成方法
 - 場面 9 上告審（法律審）～上告は非常に限定的～
・上告と上告受理申立てについて

テ ー マ 信用調査レポート／D&Bレポートの実務要点
～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～

講 師 林 浩太郎 氏 (株)東京商工リサーチ 営業本部 リーダー)
篠田綾子 氏 (株)東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 部長)
酒井麻耶 氏 (株)東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 リーダー)
※講師は変更になる可能性があります。

会場開催 5月22日(金) 10時-12時 WEB配信は後日ご案内します
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3階)

企業が倒産に至るまでには、財務状況のみならず、定性面含めさまざまな兆候が現れてきますので、審査担当者は幅広く情報を入手し、それらを分析する能力が要求されます。他方、相手先企業の審査を進めるにあたっては、国内においては、TSR レポート (信用調査報告書)、海外においては、D&B レポート (ダンレポート/Business Information Report) が、最も基本的な資料といえるものであり、それを読み込むことで相当程度まで対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、昨今の国内倒産発生状況やカントリーリスクの動向に加え、東京商工リサーチの信用調査報告書である「TSR レポート」「D&B レポート」について、評点やリスクスコアの見方をはじめ見るべきポイントについて、サンプルに基づいてご紹介いただきます。

<主要講義項目>

- 1 国内倒産状況
- 2 信用調査レポートの読み方・活用方法
- 3 カントリーリスクの最新動向
- 4 D&B レポートの実務要点

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールのHPからお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則3割引価格でご提供いたします。

【LIVE 配信+会場開催】

生成 AI 時代の契約実務の捉え方と契約ガバナンス — 実務の基本構造と法務の役割を整理する

〔講座概要〕本講座では、国際取引契約を手がかりに、日本の契約実務の特徴とその考え方を整理し、生成 AI 時代に求められる法務の視点を考えます。第1講から第4講のオンライン講座では、契約成立から不確実性の高い取引までの基本論点を押さえつつ、日本実務と国際取引の発想の違いを読み解きます。第5講では、コンプライアンスやESG対応、生成 AI の活用可能性と限界も踏まえ、契約ガバナンスや法務と事業部の役割分担を整理します。さらに会場限定の質疑・ディスカッションを通じ、実務理解を一段と深めます。

〔講 師〕小林一郎 氏（一橋大学大学院法学研究科教授・グローバルリーガルイノベーション教育研究センター長）

〔LIVE 配信〕第1講 7月13日（月）10時30分～12時（+後日の配信あり）

第2講 7月24日（金）10時30分～12時（+後日の配信あり）

第3講 8月7日（金）10時30分～12時（+後日の配信あり）

第4講 8月28日（金）10時30分～12時（+後日の配信あり）

〔会場開催〕第5講 9月11日（金）15時～17時（一部会場限定パートあり+後日の配信あり）

〔優待価格〕 **1名につき 38,500円（税込）**〔一般価格 55,000円（税込）〕

【WEB配信】

企業法務担当者のための実務対応ガイド～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

〔講座概要〕法務担当者に求められる知識・スキルは多岐にわたりますが、基礎を体系的に学ぶ機会は限られています。キャリア初期の方や法律を専門に学んでいない方にとっては、「どの法令が関係するのか」「何に注意すべきか」と迷う場面も少なくありません。本講座では、契約書や社内規程、法改正対応など、法務の主要テーマをケースを通じて学び、基礎知識と実務判断力を身につけます。さらに、Q&Aで初学者の疑問にも応え、現場で活かせる力を育む全6講（2日間）の実践的プログラムです。

〔講 師〕玉置貴広 氏（企業法務担当者、消費者庁出向〔2020-2022〕）

北山 昇 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業、個人情報保護委員会事務局出向〔2017-2019〕）

野澤大和 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2015-2017〕）

坂本佳隆 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2017-2019〕）

伊藤伸明 弁護士（長島・大野・常松法律事務所、公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課出向〔2017-2019〕）

益原大亮 弁護士（TMI 総合法律事務所、厚生労働省大臣官房総務課法務室出向〔2019-2021〕、

同省労働基準局労働条件政策課出向〔2021-2023〕、同省医政局参与〔2023-〕）

〔視聴期間〕 3月20日（金）～7月31日（金）

〔優待価格〕 **1社につき 39,600円（税込）**〔一般価格 66,000円（税込）〕

※お申し込み1口に対し、同一法人内に限り、何名でもご受講いただけます。